

# 道徳の「教科化」における課題と教材・指導資料に関する一考察

## —地方自治体と東北6県の取り組み事例から—

A study on the subject of teaching materials and teacher's manual for moral education  
and the problem of moral education becoming a subject

—Based on the case of Local education authority in Japan, Tohoku six prefectures—

佐藤典子<sup>※</sup> 佐久間邦友<sup>※</sup> 田中真秀<sup>※※</sup>

Noriko SATO and Kunitomo SAKUMA and Maho TANAKA

The “morality” performed as activities outside the subjects up to now will be special subject. It's conducted in a junior high school from fiscal year 2019 from fiscal year 2018 at an elementary school aiming at “the morality I think and argue”.

The purpose of this study is to consider the future direction and challenges of moral education.

The results of this investigation revealed the following points:

- 1). Future problems are the evaluation and use of the authorized test textbook.
- 2). In the nationwide local education administrative agencies, we have created a moral teaching materials and instructional materials. In Fukushima Prefecture, had created three books a moral educational material. In addition, it created a leaflet to distribute to home.

Key Words : “subject-ization” of moral education, course of study,  
education authority support, materials for moral education,  
teacher's manual for moral education

キーワード：道徳の教科化，学習指導要領，行政支援，道徳教育の教材，  
道徳教育の教師用指導の手引き

## 研究の背景と目的

2015 (平成27) 年 3 月の学校教育法施行規則及び小・中学校の学習指導要領の一部改正によって、これまで教科外活動として行われてきた小・中学校の「道徳」は「特別の教科 道徳 (以下「道徳科」という。)」として位置付けられ、「考え、議論する道徳」への質的転換を図る

---

※ 人間生活学科

※※ 川崎医療福祉大学医療技術学部健康体育学科

ことを目指し、小学校では2018(平成30)年度から、中学校で2019(平成31)年度から全面实施されることになった。

2016(平成28)年8月26日に出された中央教育審議会教育課程部会「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ(報告)(会議後修正中)」において、現行学習指導要領の成果と課題を踏まえた道徳教育の在り方と共にその重要性が次のように述べられている(図1)。

これからの時代を生きる子供たちには、社会を構成する主体である一人一人が、高い倫理観をもち、人間としての生き方や社会の在り方について、多様な価値観の存在を認識しつつ、自ら考え、他者と対話し協働しながら、よりよい方向を模索し続けるために必要な資質・能力を備えることが求められており、道徳教育はますます重要になっていると考えられる。

図1 今後の道徳教育の重要性(中教審のまとめより)

道徳教育は、1958(昭和33)年改訂の学習指導要領から「道徳の時間」として教科外の活動に位置付けられて年間35時間(小学1年生は34時間)で行われてきた。道徳が教科化された背景は、2000(平成12)年に教育改革国民会議が道徳の教科化を提言、2007(平成19)年教育再生会議が道徳の教科化を提言したことにかのぼるが、これらは中央教育審議会の審議により見送られた。

教科化において大きな動きがみられたのは2013(平成25)年2月、第二次安倍政権の私的諮問機関として設置された教育再生実行会議によるいじめ対策の一つとして、「いじめ問題等への対応」を発表し、その中で、「道徳の教科化」を提言したことによる。これは、現在の学校教育の中で道徳教育が学校や教師によって内容や授業方法に大きな「差」があることを問題視していた。特に、いじめなどの現実問題に対応した「道徳教育」ができていないという風潮に加え、友達・仲間といった人間関係を軽んじる児童・生徒の存在が社会問題となった。道徳教育の授業においては、読み物教材を読んで感想を言い合うだけで終わってしまっている状況について問題視されていた。加えて、道徳が教科でないことから、他の教科と比較して軽視される傾向にあることが課題であった。

これらのことを受け、文部科学省の有識者会議「道徳教育の充実に関する懇談会」において、「特別の教科 道徳(仮称)」とすることが提示され、2014(平成26)年から2015(平成27)年の中央教育審議会で道徳の教科化の学習指導要領の検討がなされ、2015(平成27)年3月に小学校・中学校の学習指導要領が一部改正され、道徳が教科化されることとなった。

「特別の教科 道徳」となることで、教育課程として教科書を用いることで、小中9年間を通した授業展開が可能となり、「考え・議論する」、次期学習指導要領の考えに沿った授業転換

が可能となる。教科書を用いることにより、発達段階をふまえた内容や指導方法が確立され、主題やねらいの設定を行うことができると考えられている。

「道徳」における新旧学習指導要領の目標は表1に示したとおりである。

表1 新旧学習指導要領における道徳の目標

	新（「特別の教科 道徳」の目標） 平成27年3月告示	旧（「道徳の時間」の目標） 平成20年3月・平成21年3月告示
小学校	第3章 特別の教科 道徳 第1 目標 第1章総則の第1の2に示す道徳教育の目標に基づき、よりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、道徳的諸価値についての理解を基に、自己を見つめ、物事を多面的・多角的に考え、自己の生き方についての考えを深める学習を通して、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育てる。	第3章 道徳 道徳教育の目標は、第1章総則の第1の2に示すところにより、学校の教育活動全体を通じて、道徳的な心情、判断力、実践意欲と態度などの道徳性を養うこととする。 道徳の時間においては、以上の道徳教育の目標に基づき、各教科、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動における道徳教育と密接な関連を図りながら、計画的、発展的な指導によってこれを補充、深化、統合し、道徳的価値の自覚及び自己の生き方についての考えを深め、道徳的実践力を育成するものとする。
中学校	第1 目標 第1章総則の第1の2に示す道徳教育の目標に基づき、よりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、道徳的諸価値についての理解を基に、自己を見つめ、物事を広い視野から多面的・多角的に考え、人間としての生き方についての考えを深める学習を通して、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育てる。	第3章 道徳 道徳教育の目標は、第1章総則の第1の2に示すところにより、学校の教育活動全体を通じて、道徳的な心情、判断力、実践意欲と態度などの道徳性を養うこととする。 道徳の時間においては、以上の道徳教育の目標に基づき、各教科、総合的な学習の時間及び特別活動における道徳教育と密接な関連を図りながら、計画的、発展的な指導によってこれを補充、深化、統合し、道徳的価値及びそれに基づいた人間としての生き方についての自覚を深め、道徳的実践力を育成するものとする。

この教科化により学校現場では、現在は小学校（2018〈平成30〉年）、中学校（2019〈平成31〉年）の実施に向けて、検定教科書の導入や発達段階を踏まえた内容の体系化、指導方法の工夫、成績評価など、完全移行に向けた準備が進められている。また、2016（平成28）年度に小学校、2017（平成29）年度に中学校の教科書検定が行われる予定である。

評価の在り方については、2016（平成28）年8月26日に示された「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ（報告）」によると、「観点別評価や他の児童生徒との比較ではなく、個人内評価としてみとった記述をする評価」や「個々の内容項目ごとではなく、おおくくりなまとまりとして評価」するとしている。

また、これまで学級担任教員に一任されがちであった「道徳教育」を学校全体の教育課程・

学校の「要」として位置付けるために、道徳教育推進教師の重要性がより一層たかまるだろう。しかし、いまだ不透明な問題を多く抱えており、道徳が教科化されることを懸念している動きもある。

そこで、以上のような背景を踏まえ、本稿では、次の2点を目的として研究を行った。

1. 道徳の「教科化」に伴う学校現場への影響および今後の課題を考察する。
2. 全国の自治体が作成した道徳に関する教材・指導資料等について調べ、特に東北6県の行政による道徳教育教材・指導資料に関する実態を把握する。

## 方 法

中央教育審議会および教育再生実行会議等の審議の報告書などを基に、道徳の「教科化」の経緯や副読本作成について、情報やその活用状況の実態を把握した。

次に、国立国会図書館のホームページに記載されている「道徳の教科書・副読本・教師用指導書」および文部科学省のホームページに記載されている「各自治体において作成した道徳に関する教材・指導資料等の例」を参照し、全国の自治体が作成した道徳に関する教材・指導資料等および東北6県の取り組みや作成教材資料について調べた。

## 結果および考察

### 1. 「道徳の教科化」に伴う学校現場への影響および課題

道徳の教科化に対する最大の懸念事項として次の2点を挙げる。1点目は教科書を使用することによる道徳教材の在り方に関する課題である。2点目は教科化に伴う評価の在り方である。

検定を受けた教科書を用いることは、国（文部科学省）の意図が明確に反映されることとなり、また、道徳性を評価することはどこまで可能なのかという問題にもつながると考えられる。

文部科学省は2002（平成14）年に『心のノート』という副読本、小学1・2年生版（図1）、3・4年版（図2）、5・6年生版（図3）、中学生版（図4）を作成し配布した。しかし『心のノート』は教科書ではないことから、使用方法や使用頻度に特に制約はなかった。心のノートを授業で用いるか否かについては、各学校・各教員の裁量に任されていた。一方で副読本が全く用いられないことにより、学校・教師によって「道徳」の授業内容に差があることが、道徳の教科化を促進したことになった。しかし今後、教科書を使用することにより教員の自主的な授業づくり、学校・学級の課題に即した授業展開が阻害されるのではないかとすることが危惧される。

2014（平成26）年4月文部科学省は、『心のノート』を全面改訂し、『私たちの道徳』を作成

配布した。小学1・2年生向けを図5に、3・4年向けを図6に、5・6年生向けを図7に、中学生向けを図8に示した。文部科学省は、2014(平成26)年7月から8月にかけて、道徳教育用教材『私たちの道徳』の活用状況等の把握と今後の道徳教育の取り組みに向けた参考資料



図1 こころのノート 小1・2年版



図2 心のノート 小3・4年版



図3 心のノート 小5・6年版



図4 心のノート 中学校版



図5 私たちの道徳(小学校1・2年向け)



図6 私たちの道徳(小学校3・4年向け)





図7 私たちの道徳(小学校5・6年向け)



図8 私たちの道徳(中学校向け)

作成のため、全国の公立小中学校と都道府県及び指定都市の教育委員会を対象にした調査を行った<sup>(注1)</sup>。

#### (1) 道徳の時間で使用する教材

文部科学省が、2014(平成26)年度の道徳の時間の指導で主に使用している教材を問うたところ<sup>(注2)</sup>、最も多く使用していると回答されたのは『私たちの道徳』であった(小学校92.7%、中学校82.9%)。2番目は「民間の教材会社で開発・刊行した教材」(小学校78.2%、中学校70.4%)であった。次に、小学校の3番目には、「都道府県、市区町村等教育委員会(教育事務所、教育センター等を含む)において開発・刊行された教材」(小学校43.6%、中学校33.8%)、中学校の3番目には「自作教材(学校や教員等が作成)」(小学校11.2%、中学校35.2%)の使用であった。

『私たちの道徳』は、小中学校ともに道徳の時間で使用されている(小学校98.6%、中学校97.9%)が、特別活動(小学校53.5%、中学校34.4%)や家庭や地域との連携による教育活動(小学校40.7%、中学校20.1%)などでも使用されており、小中学校の教育活動に幅広く活用されていることが分かる。

#### (2) 『私たちの道徳』の配布と指導

『私たちの道徳』は、児童生徒らが持ち帰り、家庭や地域で活用することが可能となるよう一人一人に配布されることを念頭に作成されたものである。調査では、その趣旨も踏まえ「学校に置いたままとせず、家庭に持ち帰る」よう指導したかどうか問うている。その結果、多くの小中学校で持ち帰るよう指導しているものの、「一部指導していない学級がある」は小学校8.4%、中学校6.1%、「指導していない」と回答した小学校は10.7%、中学校は21.2%であった。

指導していない理由として、「忘れ物や紛失を防ぐため」、「道徳の時間だけでなく、学校生活の様々な場面で必要な時にすぐに使用するため」などが挙げられた。

### (3) 『私たちの道徳』の活用推進のための教育委員会の取り組み

都道府県・指定都市教育委員会に対して、『私たちの道徳』の活用推進のために行われている取り組みの質問については、最も多く行われている取り組みは「市区町村教育委員会の指導主事等や学校の教職員を対象に『私たちの道徳』の活用推進のための研修等を行った」(83.6%)であった。次いで「都道府県・指定都市教育委員会事務局内で『私たちの道徳』を活用推進するための協議等を行った」(55.2%)であった。特に「市区町村教育委員会や学校に対して、『私たちの道徳』の活用推進のための通知等を独自に作成・配布した」は17.9%であり、都道府県や指定都市の教育委員会が積極的に『私たちの道徳』の活用に積極的に行動したとは言いいにくい。

その理由の手がかりとして、『私たちの道徳』の内容等について都道府県・指定都市教育委員会から寄せられた意見より考えていきたい。例えば、活用のための事例集等の作成を求めるものでは、学校からは「今年度の年間指導計画に位置付けられなかった」や、「指導書の配布を急いでほしい」という声があった。「活用の手引きが同時に発刊されていれば、学校での活用がスムーズに進められたと思う」などが挙げられている。つまり、『私たちの道徳』が学校現場では若干使いにくいものになっているともいえよう。現在、道徳の教科書が検定中なので今後、検定結果を注視していきたいと考える。

さて次に、もうひとつの懸念事項である評価について述べることにする。

第二次世界大戦以後、「修身」を廃止し、1958(昭和33年)に道徳を特別の時間として定めた背景に、一人一人の児童生徒の心情を大切にすることがあった。その後、道徳における評価の基準の必要性や指導要録に記入欄を設けることについては何度か議論されてきた。しかし、基準を定めた評価を伴うことは、偏向教育につながる恐れがあることやそもそも「道徳心」を評価できるのかという視点から、児童生徒理解に基づき適切な評価を行うことが求められながらも、評定のない「特別の時間 道徳」における評価は曖昧であった。最近の例を挙げると、2007(平成19)年にも道徳の教科化が提言されたが、子どもの道徳心に成績をつけること(≒評定をさだめること)について反対意見が多く、見送られる結果となった。しかし、2011(平成23)年の大津のいじめ事件をはじめ多くのいじめ事件や校内暴力事件の増加などに伴い、児童・生徒への心の教育の必要性が主張され、道徳は教科化されることとなった。

道徳教育に係る評価等の在り方に関する専門家会議は、2016(平成28)年9月26日に「特別の教科 道徳」の指導方法・評価等について(報告(案))を出した。その概要は表2に示すとおりである。

表2 道徳科における評価の在り方と評価の方向性

<p>《道徳科における評価の在り方》【道徳科における評価の基本的な考え方】</p> <p>○児童生徒の側から見れば、自らの成長を実感し、意欲の向上につなげていくものであり、教師の側からみれば、教師が目標や計画、指導方法の改善・充実に取り組むための資料。</p> <p>○道徳科の特質を踏まえれば、評価に当たって、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 数値による評価ではなく、<u>記述式</u>とすること、</li> <li>・ 個々の内容項目ごとではなく、<u>大くくりのまとまりを踏まえた評価</u>とすること、</li> <li>・ 他の児童生徒との比較による評価ではなく、児童生徒がいかに成長したかを積極的に受け止めて認め、<u>励ます個人内評価(※)</u>として行うこと、</li> <li>・ 学習活動において児童生徒がより多面的・多角的な見方へと発展しているか、<u>道徳的価値の理解を自分自身との関わりの中で深めているか</u>といった点を重視すること、</li> <li>・ <u>道徳科の学習活動における児童生徒の具体的な取組状況を一定のまとまりの中で見取る</u>ことが求められる。</li> </ul> <p>※個人内評価…児童生徒のよい点を褒めたり、さらなる改善が望まれる点を指摘するなど、児童生徒の発達の段階に応じ励ましていく評価</p>
<p>《道徳科における評価の在り方》【道徳科の評価の方向性】</p> <p>○指導要録においては当面、一人一人の児童生徒の学習状況や道徳性に係る成長の様子について、発言や会話、作文・感想文やノートなどを通じて、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 他者の考え方や議論に触れ、自律的に思考する中で、<u>一面的な見方から多面的・多角的な見方へと発展しているか</u>(自分と違う意見を理解しようとしている、複数の道徳的価値の対立する場面を多面的・多角的に考えようとしている等)</li> <li>・ 多面的・多角的な思考の中で、<u>道徳価値の理解を自分自身との関わりの中で深めているか</u>(読み物教材の登場人物を自分に置き換えて具体的に理解しようとしている、道徳的価値を実現することの難しさを自分事として捉えようとしている等)</li> </ul> <p>といった点に注目して見取り、<u>特に顕著と認められる具体的な状況記述</u>する、といった改善を図ることが妥当。</p> <p>○評価に当たっては、<u>児童生徒が一年間書きためた感想文をファイル</u>したり、一回一回の授業の中で全ての児童生徒について評価を意識して変容を見取るのは難しいため、<u>年間35時間の授業という長い時間で見取ったりするなどの工夫</u>が必要。</p> <p>○道徳科における学習状況や道徳性に係る成長の様子の把握は、「各教科の評定」や「出欠の記録」等とは基本的な性格が異なるものであることから、<u>調査書に記載せず、入学者選抜の可否判定に活用することのないようにする必要</u>。</p>
<p>《発達障害等のある児童生徒への必要な配慮》</p> <p>○児童生徒が抱える学習上の困難さの状況等を踏まえた指導及び評価上の配慮が必要。</p>
<p>《条件整備》</p> <p>○国や教育委員会等において、多様な指導方法の確立や評価の工夫・改善のために必要な条件を例示。</p>



道徳の時間が創設されてから現在まで、「道徳」を専門とする教科担任は置かず、学級担任が指導および評価することになっているが、教科化の後も学級担任が指導と評価を担うと推察されるので、全ての教員に道徳の研修が必要となる。このことについて、毎日新聞社説(2016〈平成28〉年7月27日)では、受験の調査書に出さない、他の教科のような点数による評価を行わないことについて「なぜ教科化なのか、その共通認識や理解は、とりわけ学校現場の教員に欠かせないが、戸惑いの声は少なくない」としている。京都新聞(2016〈平成28〉年7月26日)は、「教育への政治の関与が強まっているのではないか」と懸念している。第1次安倍政権の教育基本法の改正、教科書検定が「挙げられた多面的な見方と、内面の評価には大きなズレを感じざるをえない」としている。このように、道徳の「教科化」については、さまざまな視点からの見解がある。

## 2. 全国の自治体が作成した道徳に関する教材・指導資料等の調査

文部科学省のホームページ<sup>(注3)</sup>には、2013(平成25)年9月現在の教材や指導資料等について、44都道府県、58市町村、13の指定都市の事例名が掲載されている。

多くの自治体が教材や指導資料を作成していたのは、平成22年度～平成25年度にかけて文部科学省による「道徳教育総合支援事業」が実施されたからである。この事業は、「我が国の未来を担う子供達に、社会性や規範意識、思いやりなどの豊かな心を育むための教育を充実するため、学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育を推進する」目的で、『心のノート』や『私たちの道徳』作成や配布の他、自治体等の多様な取り組みに支援を行うものであった。予算規模としては、平成23年度が467(単位百万円)、平成24年度が445(百万円)、平成25年度が1,911(百万円)であった。

前述した副読本『心のノート』に関連して、栃木県では『心のノート小学校1・2年栃木県版』、『3・4年栃木県版』、『5・6年栃木県版』、『中学校栃木県版』を作成し、児童生徒に配布していた。また、福井県は『心のノートふくいけん』、香川県は『心のノート香川県版』、長崎県は『心のノート長崎県版』を作成し、小・中学生に配布していた。三重県では、『三重県心のノート小学校5・6年』、『三重県心のノート中学校』を作成して各校に配布していた。

44都道府県のうち特に教材や資料の充実していた上位5都道府県は、千葉県の19事例、東京都の16事例、静岡県の14事例、埼玉県の13事例、熊本県の12事例であった。

千葉県では平成17年度～24年度にかけて作成しており、平成23年に幼稚園・保育園向けに、かるた「チーバくん ふるさと・ことばかるた」を配布、また平成24年度に高等学校道徳読み物集『明日への扉』を作成、さらには、他県では冊子体の教材提供が多い中、映像教材を各校に提供していることが特色として挙げられる。東京都は、平成18年度～24年度にかけて作成しており、東京都道徳郷土資料集を教員向けに提供するとともに、児童生徒に向けて小学校

1・2年生版『心 あかるく』, 3・4年生版『心 しなやかに』, 5・6年生版『心 たくましく』, 中学生版『心 みつめて』を配布していた。さらには、平成24年度に小・中学校の保護者向けにリーフレットを作成して配布したことが特色といえる。静岡県は、他県に先駆け平成2年度～13年度にかけて作成し、道徳実践活動学習教材および道徳郷土資料の冊子を小・中学校の児童生徒に配布し、それに加えて、それぞれの教師用解説書も作成していた。埼玉県は、平成21年度～24年度にかけて作成しており、彩の国の道徳『きょうもげんきに(小学校低学年)』、『みんななかよし(小学校中学年)』、『夢に向かって(小学校高学年)』、『自分を見つめて(中学校)』、『明日に向かって(高等学校)』が各校に配布され、それぞれの指導資料集の冊子が教員に配布された。また、平成22年度に『家庭用 彩の国の道徳』が作成され、小・中学校の保護者に配布された。さらに、平成23年度に『心の絆』, 平成24年度に『学級づくりの羅針盤』が小・中・高等学校の教員向けに配布された。

熊本県は、平成20年度～24年度にかけて作成しており、平成23年度に小・中学校の児童生徒に『くまもとのところ(小1・2年)』『くまもとの心(小3・4年)』『熊本の心(小5・6年および中学校)』の冊子が配布された。同タイトルの映像教材も準備され、各校に配布された。教員向けに『道徳の授業の一層の充実のために』(DVD)や『熊本の心』活用事例集(冊子)も作成されていた。また、平成24年度に保護者向けのリーフレット『豊かな心を育む道徳教育の一層の充実を目指して～学校、家庭、地域が一体となった道徳教育の推進～』が作成、配布された。

指定都市では、堺市が13事例、神戸市が12事例であった。堺市は平成21年度に小・中学校の各校および教員向けに冊子を配布するとともにワークシートを電子データで提供していた。神戸市は平成12年度～25年度にかけて小・中学校の各校向けに神戸市道徳教育副読本を作成し配布していた。また、神戸市独自の特色として、平成25年度に神戸市防災教育副読本『しあわせはこぼろ(小学校1・2・3年用)(4・5・6年用)』『幸せ運ぼう(中学校)』が作成され、児童生徒に配布された。

その他の市町村の自治体においては、その土地の先人や偉人を取り上げる事例が見られた。例えば、埼玉県深谷市の『渋沢栄一こころざし読本』, 岐阜県本巣市『新しいものをつくり出した郷土の偉人 吉田織部』, 鹿児島県出水市『山田昌巖物語』などが挙げられる。

東北6県の事例については、表3に示した。2013(平成25)年9月時点では、福島県は児童生徒や教員を対象とした教材や指導の手引き等は作成しておらず、各校を対象にした資料の配布のみであった。その後、平成25年度ふくしま道徳資料集第Ⅰ集『生きぬくいのち』(図9), 平成26年度に第Ⅱ集『敬愛・つながる思い』(図10), 平成27年度に第Ⅲ集『郷土愛・ふくしまの未来へ』(図11)が作成された。また、2016(平成28)年1月、3月には家庭用リーフレット『道徳のとびら』(図12)が作成され、道徳教育の充実に向けた取り組みが進んでいる。



図9 生きぬくいのち



図10 敬愛・つながる思い



図11 郷土愛・ふくしまの未来へ

平成27年度道徳教育推進校

- 県北 福島市立北信中学校
- 県中 須賀川市立第三小学校
- 県南 鮫川村立鮫川小学校
- 会津 県立大沼高等学校
- 南会津 只見町立只見小学校
- 相双 相馬市立中村第一中学校
- いわき いわき市立小川中学校



図12 家庭配布用リーフレット『道徳のとびら』

須賀川市は、1989(平成元)年初版の『先人のあしあと』を2013(平成25)年に改訂し、児童生徒に配布していた。田村市は、平成24年度に実践事例集第5集を作成し、教員に配布していた。福島県においては、道徳教育の一層の推進を目指して、平成24年度から道徳教育研究推進校を指定し、平成27年度は7校がより良い道徳教育の在り方について研究をすすめている。報告書によると小学校では「きぼうの水族館～アクアマリンふくしま～(第1集)《希望・勇気・努力》」、中学校では「命のおにぎり(第Ⅲ集)《思いやり》」、高等学校では「私の明日《家族愛》」などについての授業実践例が記載されており、道徳の授業案が蓄積されてきているといえる。今後は、神戸市の防災教育にみられるような特色ある事例を参考に福島県の地域性を考慮した道徳教育の教材開発が望まれる。

青森県も福島県と同様に平成24年度に各校を対象に実践事例集を配布していた。岩手県では、平成22年度～24年度にかけて小・中・高等学校の児童生徒に冊子を配布するとともに、平成22年度に小・中・高等学校教員に向けてハンドブックを作成し配布した。宮城県においては、

道徳の「教科化」における課題と教材・指導資料に関する一考察

平成24年度に小学校高学年向けに先人集が作成された。また、大河原教育事務所管内においても平成23年度～24年度に偉人についての冊子が作成され各校に配布された。山形県では、平成24年度に小・中学校の読み物集が作成され教員に配布された。鶴岡市や米沢市では、児童生徒を対象にした冊子が作成され配布されていた。

表3 東北6県の行政における教材・指導資料の事例(平成25年9月現在)

	児童生徒を対象	各校を対象	教員対象
福島県	なし	・平成24年度、ふくしま道徳教育資料第Ⅰ集『生きぬく・いのち』【小・中・高・特】	なし
福島県 須賀川市	・平成25年度改訂 須賀川市人物読本『先人のあしあと』【小4～6年】	なし	なし
福島県 田村市	なし	なし	・平成24年度、田村市『心の教育』実践事例集第5集【小・中】
青森県	なし	・平成24年度、道徳指導資料郷土資料にかかわる実践事例集【小学校編】【中学校編】	なし
秋田県	※平成25年9月時点の一覧表には、掲載されていなかった		
岩手県	・平成22年度、自分の生き方を見つめて～郷土の先人の生き方に学ぶ～【小】 ・平成23年度、こころの道標【高】 ・平成24年度、郷土の明日を見据えて～先人の生き方に学ぶ～【中】	なし	・平成22年度、道徳教育ハンドブック【小・中・高】
宮城県	なし	・平成24年度、みやぎの先人集『未来への架け橋』【小(高学年)】 市内教育施設にも配布	なし
宮城県 大河原 教育 事務所	なし	・平成23年度、館内の偉人～夢をもち、志を成し遂げた郷土の人々～【小・中・高】 ・平成24年度、管内の偉人Ⅱ【小・中・高】	なし
山形県	なし	・平成24年度、道徳読み物集『いのちを見つめる』【小学校版】【中学校版】	なし
山形県 鶴岡市	平成24年度、『親子で楽しむ庄内論語』【小・中】	なし	なし
山形県 米沢市	平成22年度改訂、道徳郷土資料『ふるさと 米沢の心』 【小学生版】【中学生版】	なし	なし



以上、東北6県の行政における道徳教材および指導の資料は、各学校への配布や、特定の地域での活用例にとどまっていたが、「地域」「偉人」「生き方」などをキーワードに教材を作成し支援していた。今後は、自治体が作成した教材や資料の活用の手引きや教育方法の充実を目指した指導書が求められていると推察された。また、次期学習指導要領で求められている「開かれた学校教育課程」を目指して、家庭や地域向けに情報発信するためのリーフレットの作成も広がっていくであろう。

文部科学省の一覧表には秋田県の事例は掲載されていなかったが、取り組み状況について、秋田県教育委員会のホームページに、「平成21・22年度 文部科学省指定 道徳教育充実研究事業」が掲載されていた。秋田県道徳教育推進協議会は、平成28年度も継続していた。

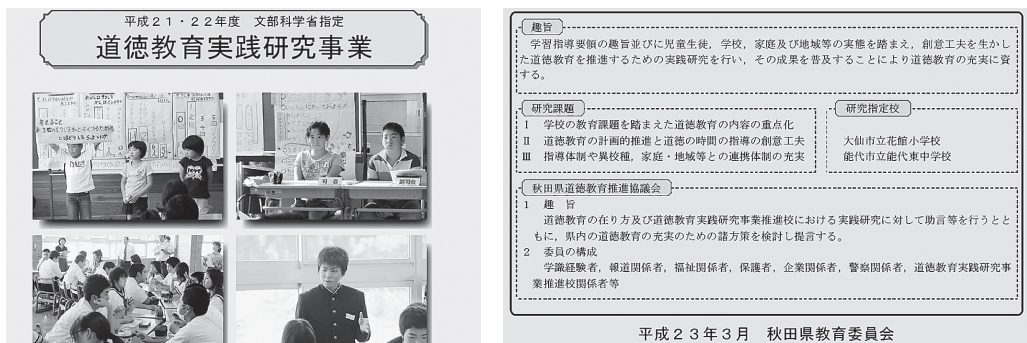


図13 秋田県教育委員会「道徳教育実践研究事業」

## 終わりに

道徳教育の今後の方向性として、「特別の教科 道徳(道徳科)」は、学校の全体計画の中で【要(かなめ)】の時間として位置付けられ、検定教科書を用いた授業が展開される。しかし、道徳性は、道徳科だけでなく「特別活動」や「各教科」等のさまざまな学びの場面で育成していくことが大切である。そのような中で全国の自治体で作成した教材や資料が効果的に活用されることが期待される。また、より効果を高めるためには、全教員を対象にした研修が欠かせないを考える。そのために各自治体が地区ごとにリーダーを育成するために「道徳教育推進教師養成プログラム」が望まれていると推察される。

そして、もう一つ大切な視点を忘れてはいけない。大学の教員養成での教職に関する科目「道徳指導論」等の教授内容・教育方法を新しい道徳教育の方向性を取り入れたものに改変していくことが不可欠である。



注

- 1) 文部科学省が、2014(平成26)年7月15日から8月29日にかけて、小学校20,262校、中学校9,658校、都道府県・指定都市教育委員会67団体を対象に、「私たちの道徳活用状況等調査」を行った。  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/doutoku/](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/doutoku/) (最終アクセス2016. 11. 29)
- 2) 主に使用している教材を8つの選択肢より1つ以上3つ以下で選択するものであった。  
 選択肢は、①『私たちの道徳』、②『私たちの道徳』以外の文部科学省で開発・刊行した教材、③都道府県、市町村等教育委員会(教育事務所、教育センター等含む)において開発・刊行した教材、④上記③以外の公的教育団体(例：市町村教育職員研究会、校長会等)で開発・刊行した教材、⑤民間の教材会社で開発・刊行した教材、⑥民間の道徳教育研究団体(例：研究財団等)で開発・刊行した教材、⑦自作教材(学校や教職員が作成)、⑧その他であった。
- 3) 文部科学省のホームページに「道徳教育」の充実に向けた取り組み等に関するトピックスが記載されており、その中に2013(平成25)年9月時点の「各自治体において作成した道徳に関する教材・指導資料等の例」が掲載されていた。最新のトピックスとして、「いじめに正面から向き合う考え、議論する道徳へ(文部科学大臣メッセージ・2018年11月18日付)」が発表されていた。  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/doutoku/](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/doutoku/) (最終アクセス2016. 11. 29)

引用文献および参考文献

- 秋田県教育委員会、「平成21・22年度文部科学省指定道徳教育実践研究事業」、2011.
- 総合教育技術02 第69巻第14号、小学館、これからの「道徳」、pp. 8～41, 2015.
- 中央教育審議会教育課程部会、「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめについて(報告)」, 2016.
- 道徳教育に係る評価等の在り方に関する専門家会議、「特別の教科 道徳」の指導方法・評価等について(報告(案))」, 2016.
- 福島県教育委員会、ふくしま道徳教育推進プラン「道徳教育推進校報告書」、2016.
- 福島県教育委員会、ふくしま道徳教育指導資料「第Ⅰ集 生きぬくいのち」、2016.
- 福島県教育委員会、ふくしま道徳教育指導資料「第Ⅱ集 敬愛・つながる思い」、2016.
- 福島県教育委員会、ふくしま道徳教育指導資料「第Ⅲ集 郷土愛・ふくしまの未来へ」、2016.
- 福島県教育委員会、道徳教育家庭用リーフレット「道徳のとびら」、2016.
- 文部科学省、「小学校学習指導要領解説」道徳編、東洋館出版社、2008.
- 文部科学省、「生徒指導提要」、教育図書、2010.
- 文部科学省、「中学校学習指導要領解説」道徳編、日本文教出版、2008.
- 文部科学省、「平成26年度行政事業レビューシート(事業番号0062)道徳教育総合支援事業」、2014.
- 文部科学省、「私たちの道徳活用状況等調査」、2014.
- 文部科学省、「各自治体において作成した道徳に関する教材・指導資料等の例」、2013.